

貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	6,555,917,843	6,797,391,890	△ 241,474,047
有 形 固 定 資 産	6,316,623,264	6,572,168,501	△ 255,545,237
土 地	1,560,449,541	1,564,611,971	△ 4,162,430
建 物	4,100,839,924	4,289,545,637	△ 188,705,713
構 築 物	143,321,771	174,267,583	△ 30,945,812
教育研究用機器備品	77,891,909	86,876,303	△ 8,984,394
管理用機器備品	5,232,275	6,904,405	△ 1,672,130
図 書	414,328,190	421,888,324	△ 7,560,134
車 両	14,559,654	28,074,278	△ 13,514,624
特 定 資 産	209,721,547	189,641,295	20,080,252
退職給与引当特定資産	3,437,910	3,435,960	1,950
土地引当特定資産	18,432,795	18,422,336	10,459
建築特定資産	0	1	△ 1
減価償却引当特定資産	154,753,149	134,704,085	20,049,064
奨学金引当特定資産	33,097,693	33,078,913	18,780
そ の 他 の 固 定 資 産	29,573,032	35,582,094	△ 6,009,062
電話加入権	1,310,610	1,310,610	0
教育研究用ソフトウェア	22,654,122	29,205,484	△ 6,551,362
管理用ソフトウェア	608,300	66,000	542,300
長期貸付金	5,000,000	5,000,000	0
流 動 資 産	538,886,889	689,007,930	△ 150,121,041
現 金 預 金	464,934,652	636,517,880	△ 171,583,228
未 収 入 金	69,412,366	48,632,901	20,779,465
前 払 金	4,539,871	3,857,149	682,722
資 産 の 部 合 計	7,094,804,732	7,486,399,820	△ 391,595,088

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,262,264,394	1,375,790,934	△ 113,526,540
長期借入金	907,450,000	1,015,754,000	△ 108,304,000
退職給与引当金	283,781,092	278,304,934	5,476,158
役員退職給与引当金	25,989,252	9,837,690	16,151,562
長期未払金	45,044,050	71,894,310	△ 26,850,260
流動負債	727,951,012	774,256,942	△ 46,305,930
短期借入金	108,304,000	108,304,000	0
未払金	143,824,584	151,478,533	△ 7,653,949
前受金	325,849,700	341,437,800	△ 15,588,100
預り金	149,972,728	173,036,609	△ 23,063,881
負債の部合計	1,990,215,406	2,150,047,876	△ 159,832,470
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	10,365,300,911	10,267,530,898	97,770,013
第1号基本金	10,159,300,911	10,061,530,898	97,770,013
第4号基本金	206,000,000	206,000,000	0
繰越収支差額	△ 5,260,711,585	△ 4,931,178,954	△ 329,532,631
翌年度繰越収支差額	△ 5,260,711,585	△ 4,931,178,954	△ 329,532,631
純資産の部合計	5,104,589,326	5,336,351,944	△ 231,762,618
負債及び純資産の部合計	7,094,804,732	7,486,399,820	△ 391,595,088

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団に加入している法人・高等学校・中学校の職員及び大学・短期大学の教職員について、期末要支給額 290,707,596円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。また、北海道私学厚生協会に加入している高等学校及び中学校の教職員等について、期末要支給額 328,875,900円の内、協会からの交付金以外に支給される慰労金等の支給額を計上している。さらに幼稚園の教職員については、期末要支給額 14,738,745円を基に北海道私立幼稚園連合会からの交付金と本園の支給額との差額を計上している。

役員退職給与引当金

役員の報酬等に関する規則に基づく退任慰労金の期末要支給額 25,989,252円を基に、100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は総額をもって表示している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額	4,895,440,665 円
4. 徴収不能引当金の合計額	10,994,860 円
5. 担保に供されている資産の種類及び 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。	
土 地	751,973,039 円
建 物	3,536,261,064 円
定期預金	10,000,000 円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額	1,077,336,050 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 偶発債務

下記について債務保証を行っている。

教職員の日本私立学校振興・共済事業団借入金 13,126,024 円

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	7,268,640 円	3,388,073 円
管理用機器備品	1,076,400 円	76,630 円
計	8,345,040 円	3,464,703 円